



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

東

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 羽田 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営統括本部長 (氏名) 別納 成明 (TEL) 03-3510-1600
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,781	12.3	1,910	10.5	1,921	9.7	1,274	△7.1
2026年3月期第1四半期	6,039	19.8	1,728	48.0	1,750	48.0	1,371	70.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,408百万円(19.1%) 2026年3月期第1四半期 1,182百万円(40.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	21.36	—
2026年3月期第1四半期	22.91	—

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	23,193	16,878	72.0
2026年3月期	21,526	16,071	74.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 16,709百万円 2026年3月期 16,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	78.00	—	26.00	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
 2026年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の期末配当金は130円、年間配当金は208円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	7.5	3,450	2.4	3,450	1.7	2,300	△7.6	38.53
通期	26,800	9.6	6,900	7.6	6,900	7.2	4,600	△5.9	77.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 5社 (社名) Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.、
Toyo Business Engineering Holding (Thailand)
Co., Ltd.、Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.、畢恩吉商務信息系統工程 (上海) 有限公
司、PT. Toyo Business Engineering Indonesia 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	60,000,000株	2026年3月期	60,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	292,265株	2026年3月期	353,340株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	59,678,217株	2026年3月期1Q	59,871,660株

(注) 1. 2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

(注) 2. 期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) については、役員向け株式交付信託及び従業員向けRS信託の保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(連結範囲の変更にに関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度において非連結子会社であった海外子会社5社について、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より連結子会社化しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きがみられたものの、企業収益は高水準で推移しており、業況感も良好な水準で推移するもとの、景気は緩やかに回復しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移しました。

このような経営環境において、当社グループは、2026年度を最終年度とする6ヵ年の経営計画「経営Vision 2026 改訂版」ならびに2030年度に目指す姿および目標である成長戦略「BE 2030」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組むとともに、サステナビリティへの貢献にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

受注高および売上高につきましては、堅調な情報化投資のもとで、ライセンス販売増加および連結範囲の拡大により、受注高7,214百万円(前年同期比17.0%増)、売上高6,781百万円(前年同期比12.3%増)となり、ともに過去最高を連続更新いたしました。また、ライセンス販売が好調に推移し、mcframeライセンス売上高は2,040百万円(前年同期比43.5%増)となり、過去最高を連続更新いたしました。利益面につきましては、ライセンス販売増加により、営業利益1,910百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益1,921百万円(前年同期比9.7%増)となり、各々5期連続で過去最高益を更新いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前期に特別利益として投資有価証券売却益を計上したことの反動減により、1,274百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は4,494百万円(前年同期比6.7%増)、売上高は3,935百万円(前年同期比1.4%減)となり、受注高は増加しました。セグメント利益は、積極的な販売活動による販管費の増加等により1,165百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

②プロダクト事業

国内外において自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品等をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品等の導入支援を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。ライセンス販売が好調に推移したことに加えて、連結範囲の拡大により、当セグメントの受注高は2,643百万円(前年同期比38.8%増)、売上高は2,739百万円(前年同期比40.2%増)、セグメント利益は1,159百万円(前年同期比52.9%増)となりました。

③システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は77百万円(前年同期比65.7%増)、売上高は106百万円(前年同期比11.8%増)、セグメント利益は131百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,681百万円増加し、18,901百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は81.5%であります。

固定資産につきましては、有形固定資産の取得が有形固定資産の減価償却額を上回ったこと、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して14百万円減少し、4,292百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して1,667百万円増加し、23,193百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、前受金の増加、未払法人税等の減少、未払費用の増加等により、前連結会計年度末と比較して860百万円増加し、6,315百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して806百万円増加し、16,878百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.7ポイント減少し72.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日公表の前回業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,141,599	13,083,919
受取手形、売掛金及び契約資産	4,416,213	4,749,776
仕掛品	14,279	46,200
その他	647,367	1,021,140
流動資産合計	17,219,461	18,901,037
固定資産		
有形固定資産	173,299	256,263
無形固定資産		
ソフトウェア	2,116,897	2,151,276
リース資産	—	3,219
その他	3,783	3,635
無形固定資産合計	2,120,681	2,158,131
投資その他の資産		
投資有価証券	932,049	902,250
敷金	308,005	327,551
繰延税金資産	513,193	480,617
その他	264,943	173,008
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	2,012,692	1,877,927
固定資産合計	4,306,672	4,292,322
資産合計	21,526,134	23,193,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,824	536,320
短期借入金	100,000	—
未払費用	633,376	845,675
未払法人税等	1,049,131	673,870
前受金	1,647,023	2,551,911
リース債務	—	2,750
賞与引当金	723,614	357,754
役員賞与引当金	51,800	—
従業員株式報酬引当金	97,413	25,906
品質保証引当金	4,290	4,369
その他	680,163	1,222,345
流動負債合計	5,396,639	6,220,905
固定負債		
リース債務	—	30,665
役員株式給付引当金	58,134	62,738
その他	—	754
固定負債合計	58,134	94,158
負債合計	5,454,773	6,315,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	15,293,148	15,708,386
自己株式	△440,171	△342,618
株主資本合計	16,115,850	16,628,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,650	△21,086
為替換算調整勘定	△42,838	101,500
その他の包括利益累計額合計	△44,489	80,414
非支配株主持分	—	169,240
純資産合計	16,071,360	16,878,296
負債純資産合計	21,526,134	23,193,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,039,489	6,781,441
売上原価	3,197,914	3,385,151
売上総利益	2,841,574	3,396,289
販売費及び一般管理費	1,113,485	1,486,092
営業利益	1,728,088	1,910,197
営業外収益		
受取利息	—	4,889
受取配当金	26,682	12,119
その他	—	722
営業外収益合計	26,682	17,732
営業外費用		
支払利息	160	378
為替差損	232	2,372
支払手数料	2,493	2,627
雑支出	980	1,143
営業外費用合計	3,867	6,522
経常利益	1,750,903	1,921,407
特別利益		
投資有価証券売却益	239,012	—
特別利益合計	239,012	—
税金等調整前四半期純利益	1,989,916	1,921,407
法人税等	618,389	637,835
四半期純利益	1,371,526	1,283,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	8,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,371,526	1,274,596

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,371,526	1,283,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199,505	△19,435
為替換算調整勘定	10,432	144,339
その他の包括利益合計	△189,073	124,903
四半期包括利益	1,182,453	1,408,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,182,453	1,380,157
非支配株主に係る四半期包括利益	—	28,317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(連結範囲の変更に関する注記)

前連結会計年度まで非連結子会社であった下記5社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程（上海）有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2023年度より、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬等と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。信託期間は、2023年8月から2029年8月まで（予定）です。ただし、信託期間の延長を行うことがあります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80,682千円及び127,000株、当第1四半期連結会計期間80,682千円及び127,000株であります。

(従業員向けR S信託)

当社は、2025年度より、当社の従業員及び当社子会社であるビジネスシステムサービス株式会社の従業員（以下総称して、「従業員」という。）を対象とする従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本R S信託」といいます。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上、従業員のリテンション強化及び当社の中長期的な企業価値向上を図ること、並びに、従業員に交付する株式に退職するまでの間の譲渡制限を付することにより株式交付後においても企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本R S信託を設定し、本R S信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本R S信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社が定める株式交付規則に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものいたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度358,894千円及び225,000株、当第1四半期連結会計期間261,340千円及び163,841株であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,991,009	1,953,301	95,178	6,039,489	—	6,039,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,942	6,616	568,731	578,290	△578,290	—
計	3,993,952	1,959,918	663,909	6,617,780	△578,290	6,039,489
セグメント利益	1,294,888	757,977	138,636	2,191,502	△463,413	1,728,088

(注) 1 セグメント利益の調整額△463,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,935,637	2,739,398	106,404	6,781,441	—	6,781,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,224	109,978	550,384	671,587	△671,587	—
計	3,946,862	2,849,376	656,789	7,453,028	△671,587	6,781,441
セグメント利益	1,165,562	1,159,277	131,566	2,456,406	△546,209	1,910,197

(注) 1 セグメント利益の調整額△546,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	221,211千円	257,428千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計
mcframeライセンス	10,839	1,411,107	—	1,421,947
システムインテグレーション 及びその他サービス	3,980,170	542,193	95,178	4,617,542
顧客との契約から生じる収益	3,991,009	1,953,301	95,178	6,039,489
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,991,009	1,953,301	95,178	6,039,489

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計
mcframeライセンス	70,410	1,969,828	—	2,040,239
システムインテグレーション 及びその他サービス	3,865,227	769,569	106,404	4,741,201
顧客との契約から生じる収益	3,935,637	2,739,398	106,404	6,781,441
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,935,637	2,739,398	106,404	6,781,441